

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山田 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	主計部長 松田 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区安土町一丁目8番15号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区錦二丁目19番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	18,009	12,430	3,897	5,266	21,432
経常損失 () (百万円)	582	1,972	2,497	310	8,648
四半期(当期)純損失 () (百万円)	851	1,103	2,194	282	16,965
純資産額 (百万円)	-	-	107,465	90,276	91,713
総資産額 (百万円)	-	-	162,158	133,241	140,473
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,415.07	2,027.85	2,060.14
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	18.88	24.86	49.45	6.37	377.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	66.1	67.5	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,557	3,213	-	-	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	393	38	-	-	382
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,985	9,901	-	-	2,675
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	38,678	29,361	36,613
従業員数 (人)	-	-	261	256	255

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第3四半期連結累計期間、第38期第3四半期連結累計期間、第37期第3四半期連結会計期間、第38期第3四半期連結会計期間並びに第37期におきましては1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	256	(19)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマー)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	187	(17)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

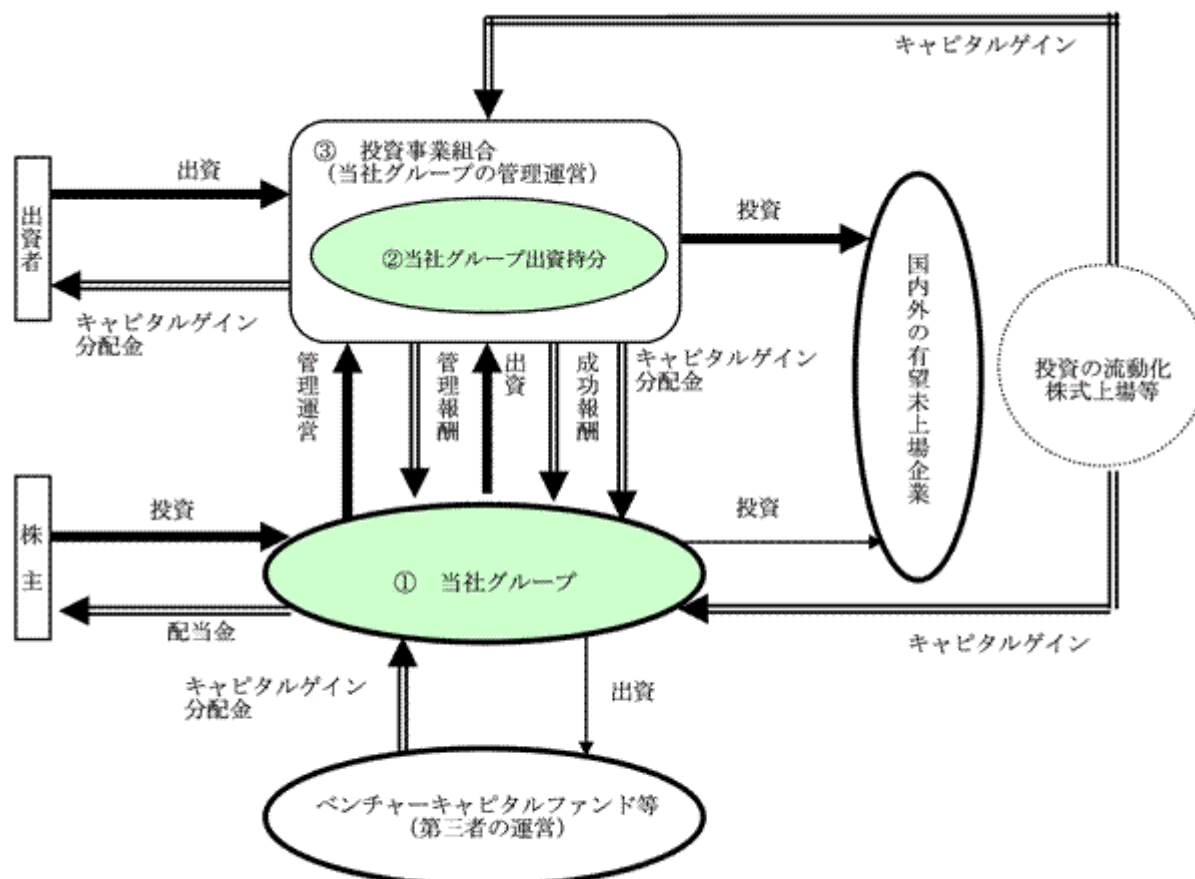
1【営業投資活動の状況】

当社グループは、下図のとおり、当社グループと投資事業組合の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

投資事業組合における営業投資有価証券の売却損益等は、投資事業組合の出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、投資事業組合から投資事業組合の契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

当第3四半期連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、当社グループ（下図）の営業投資有価証券残高と投資事業組合の当社グループの出資持分（下図）に応じた営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「(1)投資実行状況」「(2)投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及び投資事業組合の管理運営）を表すため、当社グループ（下図）と投資事業組合（下図）を合算した投資活動の状況を記載しております。



○ の投資残高（①当社グループと②当社グループ出資持分）が、連結貸借対照表の「営業投資有価証券」となっております。

（注）用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合（ファンド）	当社グループが管理運営する投資事業組合（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）

(1) 投資実行状況

(1) - 1 投資実行額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
エクイティ	28,137	82	13,035	77	32,546	106
社債	-	-	-	-	-	-
ベンチャーキャピタル ファンド等への出資	646	17	502	15	743	21
合計	28,783	99	13,537	92	33,290	127

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 「ベンチャーキャピタルファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドに対する出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
3. 外貨建の「投資実行額」については、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間は、それぞれの連結累計期間の投資実行額をそれぞれの決算期末為替レートで換算しておりましたが、当連結会計年度より、連結四半期会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計することとしております。
4. 投資先会社に「エクイティ」と「社債」で投資している場合、「社数」欄の「合計」は1社として計算しております。

(1) - 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	3,012	2,096	4,101
ソフトウェア	3,025	609	3,349
ITサービス	2,250	2,359	3,242
医療・バイオ	5,368	1,099	5,780
サービス	1,438	5,838	1,573
製造業	537	818	686
流通・小売・外食	2,638	183	2,638
住宅・金融等	2,365	30	3,674
その他(上場会社の非上場 化案件等)	7,500	-	7,500
合計	28,137	13,035	32,546

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 外貨建の「投資実行額」については、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間は、それぞれの連結累計期間の投資実行額をそれぞれの決算期末為替レートで換算しておりましたが、当連結会計年度より、連結四半期会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計することとしております。

(1) - 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	19,606	8,368	21,982
米国	6,380	2,397	7,410
ヨーロッパ	-	-	-
アジア・オセアニア	2,150	2,269	3,153
合計	28,137	13,035	32,546

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 外貨建の「投資実行額」については、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間は、それぞれの連結累計期間の投資実行額をそれぞれの決算期末為替レートで換算しておりましたが、当連結会計年度より、連結四半期会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計することとしております。

(2) 投資残高

(2) - 1 投資残高

		前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
エク イ ティ	上場	21,062	178	15,655	149	21,209	169
	未上場	185,123	851	177,887	799	185,597	830
	小計	206,185	1,029	193,543	948	206,806	999
社債	未上場	58	3	8	2	52	3
	小計	58	3	8	2	52	3
ベンチャーキャピタル ファンド等への出資		12,119	69	10,797	65	11,263	66
合計		218,364	1,101	204,348	1,015	218,122	1,068

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 「エクイティ」には、他社との共同投資による投資事業組合への出資を含んでおります。
4. 「ベンチャーキャピタルファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。
6. 投資先会社に「エクイティ」と「社債」で投資している場合、「社数」欄の「合計」は1社として計算しております。

(2) - 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	29,060	26,217	27,545
ソフトウェア	20,712	17,746	21,069
ITサービス	25,861	27,876	27,365
医療・バイオ	21,457	21,772	21,853
サービス	19,043	20,248	18,674
製造業	12,949	12,739	12,932
流通・小売・外食	20,882	18,345	19,869
住宅・金融等	13,178	11,006	14,318
その他(上場会社の非上場 化案件等)	21,978	21,935	21,967
合計	185,123	177,887	185,597

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。

(2) - 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	140,080	133,814	139,107
米国	21,387	21,560	22,575
ヨーロッパ	176	0	0
アジア・オセアニア	23,478	22,512	23,914
合計	185,123	177,887	185,597

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。

(3) 投資事業組合の運用状況

		前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	37	(百万円) 474,800	34	(百万円) 434,800	35	(百万円) 440,300
	延長中	-	-	4	39,500	3	34,400
	小計	37	474,800	38	474,300	38	474,700
米ドル建	運用中	7	(千米ドル) 510,000	6	(千米ドル) 332,000	6	(千米ドル) 332,000
	延長中	1	130,000	1	178,000	2	308,000
	小計	8	640,000	7	510,000	8	640,000

合計	運用中	44	(百万円) 521,225	40	(百万円) 465,377	41	(百万円) 472,912
	延長中	1	11,833	5	55,893	5	64,654
	合計	45	533,059	45	521,271	46	537,567

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。
3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前第3四半期連結会計期間末では38.1%、当第3四半期連結会計期間末では38.9%、前連結会計年度末では38.2%であります。

(4) 投資先会社新規上場状況

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所 在 地
国内: 9社	(株)イナリサーチ	平成20年6月25日	J A S D A Q	医薬品非臨床試験受託、食品試験受託及び脱臭装置の設計・販売	長野県
	(株)アイデアインターナショナル	平成20年7月28日	ヘラクレス	ライフスタイル商品(家電・化粧品・時計・文具・雑貨等)の企画開発・販売	東京都
	(株)成学社	平成20年8月22日	J A S D A Q	学習塾の経営等	大阪府
	(株)サニーサイドアップ	平成20年9月5日	ヘラクレス	1)PR(広報)・SP(販促)におけるコンサルティングから戦略・施策の企画立案、実施 2)アスリート・スペシャリスト(アーティスト・文化人等)のマネジメント 3)各種コンテンツの企画・制作	東京都
	(株)データホライゾン	平成20年9月19日	マザーズ	ジェネリック医薬品通知サービス等の医療関連情報事業	広島県
	(株)メディサイエンスプランニング	平成20年10月7日	ヘラクレス	製薬会社等との契約に基づく、製薬会社等を行う臨床試験等の運営・管理に係る各種業務の一部又は全部の受託	東京都
	(株)アサカ理研	平成20年11月6日	J A S D A Q	電子部品等からの貴金属の回収精錬、治具洗浄及び工業用薬品製造等	福島県
	らでいっしゅぼーや(株)	平成20年12月9日	J A S D A Q	会員に対する戸別宅配及び百貨店・スーパー等への卸売による販売	東京都
	(株)リックコーポレーション	平成20年12月17日	ヘラクレス	ホームセンター及びペットショップの運営	岡山県

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
海外：2社	A8 Digital Music Holdings Limited	平成20年6月12日	香港	携帯電話向け着メロ、楽曲等配信サービス	中国
	ZENEL ELECTRONICS CORPORATION	平成20年10月21日	台湾店頭	コンシューマエレクトロニクス向けDRAMの開発・設計・製造	台湾

海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：4社	(株)シーボン	平成21年9月11日	JASDAQ	スキンケア製品（洗顔料・クレンジング等のベーシック製品及び美容液・クリーム等のスペシャル製品等）を中心とする化粧品及び医薬部外品の製造販売	東京都
	(株)キャンバス	平成21年9月17日	マザーズ	抗癌剤の研究・開発	静岡県
	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月23日	NEO	医薬品の研究開発	愛知県
	(株)エフオーアイ	平成21年11月20日	マザーズ	半導体製造装置の製品開発、製造、販売	神奈川県
海外：1社	NewGrid Technology Inc.	平成21年5月26日	KOSDAQ	次世代ネットワーク向けゲートウェイ、サーバ製品の開発	韓国

海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高5,266百万円（前年同四半期連結会計期間3,897百万円）、経常損失310百万円（前年同四半期連結会計期間経常損失2,497百万円）、四半期純損失282百万円（前年同四半期連結会計期間四半期純損失2,194百万円）となりました。所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は5,039百万円（前年同四半期連結会計期間3,773百万円）となりました。また、営業損失は744百万円（前年同四半期連結会計期間営業損失2,489百万円）となりました。

米国

売上高は198百万円（前年同四半期連結会計期間92百万円）となりました。また、営業利益は28百万円（前年同四半期連結会計期間営業損失73百万円）となりました。

アジア

売上高は283百万円（前年同四半期連結会計期間249百万円）となりました。また、営業利益は104百万円（前年同四半期連結会計期間営業損失2百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,430百万円（前年同四半期連結累計期間18,009百万円）、経常損失1,972百万円（前年同四半期連結累計期間経常損失582百万円）、四半期純損失1,103百万円（前年同四半期連結累計期間四半期純損失851百万円）となりました。所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は11,596百万円（前年同四半期連結累計期間16,627百万円）となりました。また、営業損失は2,690百万円（前年同四半期連結累計期間営業損失1,641百万円）となりました。

米国

売上高は705百万円（前年同四半期連結累計期間1,084百万円）となりました。また、営業利益は6百万円（前年同四半期連結累計期間営業利益440百万円）となりました。

アジア

売上高は903百万円（前年同四半期連結累計期間1,114百万円）となりました。また、営業利益は284百万円（前年同四半期連結累計期間営業利益203百万円）となりました。

（キャピタルゲインと新規上場の状況）

当第3四半期連結会計期間の営業投資有価証券売上高3,327百万円（前年同四半期連結会計期間222百万円）のうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は3,183百万円（前年同四半期連結会計期間37百万円）であり、これに伴うキャピタルゲインは、上場株式の売却によるものが1,040百万円（前年同四半期連結会計期間86百万円）、上場株式以外によるものが2,683百万円（前年同四半期連結会計期間1,513百万円）で、結果、1,642百万円（前年同四半期連結会計期間1,599百万円）となりました。営業投資有価証券売上原価5,080百万円（前年同四半期連結会計期間1,856百万円）に含まれる強制評価損は、254百万円（前年同四半期連結会計期間219百万円）であり、そのうち、未上場営業投資有価証券の強制評価損は47百万円（前年同四半期連結会計期間205百万円）であります。また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からの新規上場会社数は、国内2社（前年同四半期連結会計期間国内4社、海外1社）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業投資有価証券売上高7,241百万円（前年同四半期連結累計期間10,726百万円）のうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は6,870百万円（前年同四半期連結累計期間10,295百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは、上場株式の売却によるものが2,534百万円（前年同四半期連結累計期間996百万円）、上場株式以外によるものが4,771百万円（前年同四半期連結累計期間806百万円）で、結果、2,237百万円（前年同四半期連結累計期間1,802百万円）となりました。営業投資有価証券売上原価10,151百万円（前年同四半期連結累計期間9,033百万円）に含まれる強制評価損は、1,043百万円（前年同四半期連結累計期間540百万円）であり、そのうち、未上場営業投資有価証券の強制評価損は464百万円（前年同四半期連結累計期間500百万円）であります。また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からの新規上場会社数は、国内4社、海外1社（前年同四半期連結累計期間国内9社、海外2社）となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	10,726	7,241	12,434
売却高()	10,295	6,870	11,944
配当金・債券利子	430	370	489
営業投資有価証券売上原価	9,033	10,151	12,847
売却原価()	8,493	9,107	11,888
強制評価損	540	1,043	958
キャピタルゲイン(-)	1,802	2,237	55

(投資実行の状況)

当第3四半期連結会計期間の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は2,059百万円(前年同四半期連結会計期間5,018百万円)、投資会社数は33社(前年同四半期連結会計期間31社)となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は13,537百万円(前年同四半期連結累計期間28,783百万円)、投資会社数は92社(前年同四半期連結累計期間99社)となりました。

(営業投資有価証券残高の状況)

時価のある営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額」は、1,588百万円(前期末451百万円)であり、時価が取得原価を超えるものが3,897百万円(前期末3,727百万円)、時価が取得原価を超えないものが2,308百万円(前期末4,178百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価差損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当第3四半期連結会計期間の評価損計上額は、41百万円(前年同四半期連結会計期間1,239百万円)となりました。また、当第3四半期連結累計期間の評価損計上額は、1,868百万円(前年同四半期連結累計期間1,772百万円)となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当第3四半期連結会計期間末の営業投資有価証券の投資残高は、89,805百万円(前期末93,218百万円)となりました。

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
時価のある営業投資有価証券 の取得原価と時価の差額	576	1,588	451
時価が取得原価を 超えるもの	3,663	3,897	3,727
時価が取得原価を 超えないもの	4,239	2,308	4,178

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)	1,772	1,868	1,709

	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
上場	9,790	9,214	7,130	8,719	9,782	9,331
未上場	76,600	73,312	73,559	70,908	75,066	73,203
小計	86,391	82,526	80,689	79,627	84,849	82,535
ベンチャーキャピタル ファンド等への出資	11,687	10,985	10,443	10,178	10,901	10,682
合計	98,079	93,512	91,133	89,805	95,751	93,218

(注) 1. 「未上場」には、社債を含んでおります。

2. 「ベンチャーキャピタルファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当し、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても一定の一括引当を行うこととしております。なお、新規上場市場の悪化等を考慮し、前連結会計年度において一括引当を5%から10%に引き上げております。

当第3四半期連結会計期間の個別引当による繰入は、2,303百万円(前年同四半期連結会計期間3,370百万円)、一括引当による繰入(は取崩)は39百万円(前年同四半期連結会計期間310百万円)で、合計2,264百万円(前年同四半期連結会計期間3,060百万円)の繰入となりました。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により2,844百万円(前年同四半期連結会計期間1,089百万円)を取崩した結果、投資損失引当金繰入額(純額)は、579百万円(前年同四半期連結会計期間1,970百万円)となり、当第3四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は、32,290百万円(前期末24,050百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の個別引当による繰入は、7,325百万円(前年同四半期連結累計期間7,074百万円)、一括引当による繰入(は取崩)は61百万円(前年同四半期連結累計期間88百万円)で、合計7,264百万円(前年同四半期連結累計期間6,986百万円)の繰入となりました。また、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により5,025百万円(前年同四半期連結累計期間3,919百万円)を取崩した結果、投資損失引当金繰入額(純額)は、2,239百万円(前年同四半期連結累計期間3,066百万円)となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額()	6,986	7,264	13,970
個別繰入額	7,074	7,325	12,268
一括繰入(取崩)額	88	61	1,702
投資損失引当金取崩額()	3,919	5,025	4,894
投資損失引当金繰入額 (純額)(-)	3,066	2,239	9,075

(注) 前第3四半期における一括引当率は、5%となっております。

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	24,050	32,290	30,094
個別引当残高	21,474	27,985	25,728
一括引当残高	2,576	4,305	4,366

(注) 前第3四半期における一括引当率は、5%となっております。

(投資事業組合の管理運営業務)

当第3四半期連結会計期間の投資事業組合の管理運営業務による収入は、1,902百万円(前年同四半期連結会計期間3,634百万円)であります。なお、当第3四半期連結累計期間のこの業務による収入は、5,064百万円(前年同四半期連結累計期間7,100百万円)であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	7,100	5,064	8,770
管理報酬	5,051	4,726	6,721
成功報酬	2,049	338	2,049

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,272百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期連結会計期間728百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,213百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期連結累計期間1,557百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期連結会計期間4百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期連結累計期間393百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,199百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期連結会計期間9,327百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、9,901百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期連結累計期間7,985百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は29,361百万円(前年同四半期連結会計期間末38,678百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,058,800(注)
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり10,588 資本組入額 1株当たり5,294
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,235
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	978,800(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,788 資本組入額 1株当たり4,894
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,615
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652,300(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり6,523 資本組入額 1株当たり3,262
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月22日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729,800(注)
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,488 資本組入額 1株当たり4,744
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

上記の場合のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

平成18年6月22日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,218
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729,800(注)
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,488 資本組入額 1株当たり4,744
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

上記の場合のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	48,294,336	-	33,251	-	32,806

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年11月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年10月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	2,059,700	4.26

当第3四半期会計期間において、ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるラザード・アセット・マネジメント・エルエルシーから平成21年11月17日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年11月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ロックフェラー プラザ30番地	1,604,010	3.32
ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂2-11-7	916,100	1.90
計	-	2,520,110	5.22

また、平成21年12月31日現在、当社は自己株式を3,924千株(平成21年9月30日現在では、3,924千株)保有しておりますが、大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,924,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,347,100	443,471	同上
単元未満株式	普通株式 22,836	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,471	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内 1-8-2	3,924,400	-	3,924,400	8.13
計	-	3,924,400	-	3,924,400	8.13

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」39株は含めておりません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,345	2,965	3,630	3,320	3,500	3,200	2,915	2,540	2,305
最低(円)	1,802	2,230	2,935	2,485	3,070	2,570	2,340	1,834	1,803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	開発投資運用本部担当	金子 富一	平成21年12月31日
取締役	北海道支社、中部支社、九州支社兼V A 3部担当	戸森 弘之	平成21年12月31日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長		取締役社長	代表取締役	伊藤 俊明	平成22年1月1日
取締役副会長		取締役副社長	代表取締役	毛塚 富雄	平成22年1月1日
取締役社長	代表取締役	専務取締役	資金兼第一投資運用、第四投資運用、事業投資運用、決済担当	豊貴 伸一	平成22年1月1日
常務取締役	管理部門兼審査、決済担当	常務取締役	管理部門担当	山田 裕介	平成22年1月1日
取締役	第一投資運用本部、第二投資運用本部、第三投資運用、関西支社担当兼第二投資運用本部投資運用三部長	取締役	第二投資運用本部、第三投資運用、関西支社担当兼第二投資運用本部投資運用三部長	渋澤 祥行	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,642	26,369
営業投資有価証券	89,805	93,218
投資損失引当金	32,290	30,094
有価証券	10,718	10,244
繰延税金資産	4,781	3,062
その他	1,588	2,398
貸倒引当金	135	135
流動資産合計	93,112	105,063
固定資産		
有形固定資産	1 274	1 338
無形固定資産	159	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2 38,431	2 33,629
出資金	32	38
長期貸付金	182	172
繰延税金資産	123	123
その他	925	920
投資その他の資産合計	39,695	34,884
固定資産合計	40,129	35,409
資産合計	133,241	140,473

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	18,214	18,670
未払法人税等	155	88
繰延税金負債	-	167
賞与引当金	145	340
その他	1,849	1,665
流動負債合計	24,365	24,933
固定負債		
長期借入金	12,615	19,848
繰延税金負債	5,331	3,289
退職給付引当金	571	566
その他	80	122
固定負債合計	18,599	23,826
負債合計	42,964	48,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	36,555	39,877
自己株式	20,073	20,071
株主資本合計	82,539	85,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,744	7,228
為替換算調整勘定	2,309	1,681
評価・換算差額等合計	7,435	5,546
新株予約権	253	253
少数株主持分	48	50
純資産合計	90,276	91,713
負債純資産合計	133,241	140,473

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	10,726	7,241
投資事業組合管理収入	7,100	5,064
その他の売上高	182	124
売上高合計	18,009	12,430
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	9,033	10,151
その他の原価	576	203
売上原価合計	9,610	10,355
売上総利益	8,399	2,075
投資損失引当金繰入額(戻入額)	3,066	2,239
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	1,772	1,868
差引売上総利益	3,560	1,703
販売費及び一般管理費	1 4,553	1 4,104
営業損失()	992	2,400
営業外収益		
受取利息	169	25
受取配当金	978	940
投資有価証券評価損戻入益	24	-
雑収入	50	133
営業外収益合計	1,223	1,099
営業外費用		
支払利息	388	446
為替差損	393	216
雑損失	31	7
営業外費用合計	813	670
経常損失()	582	1,972
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	6
会員権売却益	0	-
特別利益合計	14	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	1,321	36
事業再構築費用	-	2 409
特別損失合計	1,321	446
税金等調整前四半期純損失()	1,889	2,412
法人税、住民税及び事業税	1,077	336
法人税等調整額	2,123	1,637
法人税等合計	1,045	1,301
少数株主利益又は少数株主損失()	7	8
四半期純損失()	851	1,103

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	222	3,327
投資事業組合管理収入	3,634	1,902
その他の売上高	39	37
売上高合計	3,897	5,266
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,856	5,080
その他の原価	65	110
売上原価合計	1,922	5,190
売上総利益	1,975	76
投資損失引当金繰入額(戻入額)	1,970	579
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	1,239	41
差引売上総利益又は差引売上総損失()	1,235	698
販売費及び一般管理費	1,325 ₁	1,310 ₁
営業損失()	2,561	612
営業外収益		
受取利息	36	8
受取配当金	392	399
投資有価証券評価損戻入益	113	-
雑収入	9	16
営業外収益合計	552	424
営業外費用		
支払利息	169	144
為替差損	310	22
雑損失	8	0
営業外費用合計	488	122
経常損失()	2,497	310
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	1,321	0
事業再構築費用	-	409 ₂
特別損失合計	1,321	409
税金等調整前四半期純損失()	3,805	720
法人税、住民税及び事業税	191	11
法人税等調整額	1,798	424
法人税等合計	1,606	436
少数株主損失()	5	1
四半期純損失()	2,194	282

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,889	2,412
減価償却費	170	125
投資損失引当金の増減額(は減少)	3,066	2,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	0
賞与引当金の増減額(は減少)	187	195
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	171	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	5
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	1,772	1,868
投資有価証券評価損(は戻入益)	24	-
投資有価証券評価損(特別損失)	1,321	36
固定資産売却損益(は益)	0	0
会員権売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	0	0
受取利息及び受取配当金	1,148	966
支払利息	388	446
為替差損益(は益)	778	376
投資有価証券売却損益(は益)	12	6
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,024	4,420
未収消費税等の増減額(は増加)	27	-
未払消費税等の増減額(は減少)	170	190
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,864	776
その他の流動負債の増減額(は減少)	403	406
その他	337	227
小計	5,783	2,967
利息及び配当金の受取額	1,149	966
利息の支払額	377	456
法人税等の支払額	4,997	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	11	-
短期貸付金の回収による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	42	17
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	50	23
投資有価証券の取得による支出	289	5
投資有価証券の売却等による収入	23	123
長期貸付けによる支出	51	20
長期貸付金の回収による収入	17	10
投資その他の資産の増加に伴う支出	47	55
投資その他の資産の減少に伴う収入	43	27
その他の固定負債の増加に伴う収入	12	-
その他の固定負債の減少に伴う支出	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	38

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,000	-
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,000	-
長期借入れによる収入	23,800	7,600
長期借入金の返済による支出	11,481	15,288
配当金の支払額	2,332	2,210
自己株式の取得による支出	10,001	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,985	9,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,044	602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,104	7,252
現金及び現金同等物の期首残高	30,574	36,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,678 _{1, 2}	29,361 _{1, 2}

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場の一時的な変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の算定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,598百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,591百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 同左
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠の総額 8,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 8,500百万円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 同左

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
役員報酬 405	役員報酬 303
従業員給料 1,497	従業員給料 1,537
従業員賞与 410	従業員賞与 259
退職給付費用 64	退職給付費用 99
	2. 事業再構築費用は、主にキャリアアップ特別支援措置の実施に伴う退職功労加算金であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
役員報酬 132	役員報酬 96
従業員給料 439	従業員給料 499
従業員賞与 62	従業員賞与 83
退職給付費用 23	退職給付費用 32
	2. 事業再構築費用は、主にキャリアアップ特別支援措置の実施に伴う退職功労加算金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 26,066	現金及び預金勘定 18,642
有価証券勘定 12,611	有価証券勘定 10,718
現金及び現金同等物 38,678	現金及び現金同等物 29,361
2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳	2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 6,197	現金及び預金勘定 5,955
有価証券勘定 11,789	有価証券勘定 9,111
現金及び現金同等物 17,986	現金及び現金同等物 15,067

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,294千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,924千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 253百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	2,218	50	平成21年3月31日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当企業集団は、投資・組合運営事業の1セグメントであるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当企業集団は、投資・組合運営事業の1セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,767	17	147	3,897	-	3,897
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	110	101	217	(217)	-
計	3,773	92	249	4,115	(217)	3,897
営業損失()	2,489	73	2	2,564	(3)	2,561

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア」の区分に属する国又は地域の内訳は、シンガポール、中国(香港)、韓国であります。

3. 当社の第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書は累計差額方式によっているため、大幅な為替相場の変動の影響を受けて、前第3四半期連結会計期間における「米国」の外部顧客に対する売上高は17百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,033	68	165	5,266	-	5,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	129	117	253	(253)	-
計	5,039	198	283	5,520	(253)	5,266
営業利益 又は営業損失 ()	744	28	104	611	(0)	612

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「アジア」の区分に属する国又は地域の内訳は、シンガポール、中国（香港）、韓国であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,608	704	696	18,009	-	18,009
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	380	417	817	(817)	-
計	16,627	1,084	1,114	18,826	(817)	18,009
営業利益 又は営業損失 ()	1,641	440	203	997	(5)	992

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「アジア」の区分に属する国又は地域の内訳は、シンガポール、中国（香港）、韓国であります。
3. 会計処理の方法の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,577	318	533	12,430	-	12,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	386	369	774	(774)	-
計	11,596	705	903	13,204	(774)	12,430
営業利益 又は営業損失 ()	2,690	6	284	2,399	(1)	2,400

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「アジア」の区分に属する国又は地域の内訳は、シンガポール、中国（香港）、韓国であります。
3. 会計処理の方法の変更
(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法」を変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	米 国	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海外売上高（百万円）	376	75	-	300
・ 連結売上高（百万円）				3,897
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	1.9	-	7.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 当社の第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書は累計差額方式によっているため、大幅な為替相場の変動の影響を受けて、前第3四半期連結会計期間における「米国」の海外売上高は 376百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米 国	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海外売上高（百万円）	465	272	40	698
・ 連結売上高（百万円）				5,266
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	5.2	0.8	13.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等からの分配時に生じた為替差損により、当第3四半期連結会計期間における「その他」の海外売上高は 40百万円となっております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米 国	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海外売上高（百万円）	3,742	1,409	146	5,299
・ 連結売上高（百万円）				18,009
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	7.8	0.8	29.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 会計処理の方法の変更
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米 国	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海外売上高（百万円）	1,984	1,370	34	3,320
・ 連結売上高（百万円）				12,430
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.0	11.0	0.3	26.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等からの分配時に生じた為替差損により、当第3四半期連結累計期間における「その他」の海外売上高は 34百万円となっております。
- 5．会計処理の方法の変更
（在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1．に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法」を変更しております。この変更が海外売上高に与える影響は軽微であります。

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものは、事業の運営において重要なものとなっておりますため記載いたします。

区 分	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）			前連結会計年度末 （平成21年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	四半期連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
営業投資有価証券に 属するもの						
(1) 株 式	7,130	8,719	1,588	9,782	9,331	451
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,130	8,719	1,588	9,782	9,331	451
投資有価証券に属す るもの						
(1) 株 式	13,309	28,930	15,621	13,304	24,007	10,703
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	13,309	28,930	15,621	13,304	24,007	10,703
合 計	20,440	37,649	17,209	23,086	33,339	10,252

2. 時価のない主な有価証券の内容

時価のない主な有価証券の内容は、事業の運営において重要なものとなっておりますため記載いたします。

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	66,958	68,940
非上場内国・外国債券	829	767
その他	13,297	14,178
有価証券に属するもの		
受益証券	5,764	3,510
譲渡性預金	4,954	6,734
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	9,400	9,443
その他	-	78

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,027.85円	1株当たり純資産額 2,060.14円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 18.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 24.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失() (百万円)	851	1,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	851	1,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,104	44,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 49.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失() (百万円)	2,194	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	2,194	282
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,370	44,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ジャフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ジャフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。